

# Performance Summary 実績データ

## Environment: 環境

### 算定対象範囲

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結 27 社）で、対象期間は 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）です。

日本：東京エレクトロン株式会社および連結子会社 6 社（東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロン FE 株式会社含む）

海外：連結子会社 20 社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）

### 温室効果ガス使用・排出量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エネルギー 起源 CO <sub>2</sub>	排出量原単位 (売上)(t-CO <sub>2</sub> /億円)	13.4	12.4	13.8	12.1	4.3
	排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	152	159	155	169	86
	日本	119	127	127	138	65
	海外	33	32	28	31	21
スコープ別 CO <sub>2</sub>	スコープ 1*1 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	9	9	11	12	12
	日本 - エネルギー起源	7	7	10	10	10
	海外 - エネルギー起源	2	2	2	2	2
	スコープ 2*2 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	143	150	144	157	74
日本	112	120	118	128	55	
海外	31	30	26	29	19	
スコープ 3*3 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	23,163	25,354	22,691	24,453	29,020	
エネルギー 起源以外の 温室効果ガス	使用量 (千 t-CO <sub>2</sub> e) (日本)	26	47	59	70	66
	日本 -HFC 類	3	3	6	5	5
	日本 -PFC 類	11	18	24	30	30
	日本 -SF <sub>6</sub>	4	11	11	7	11
	日本 - その他	8	15	18	28	20
	使用量 (千 t-CO <sub>2</sub> e) (海外)	—	—	—	—	6
	海外 -HFC 類	—	—	—	—	0
	海外 -PFC 類	—	—	—	—	1
	海外 -SF <sub>6</sub>	—	—	—	—	1
	海外 - その他	—	—	—	—	4
スコープ 1*4 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> e)	8	15	16	17	4	

\*1 スコープ 1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

算定方法：排出量＝Σ（燃料使用量×CO<sub>2</sub>排出係数）。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

\*2 スコープ 2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

算定方法：排出量＝Σ（購入電力量×CO<sub>2</sub>排出係数）。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数、日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行の Emissions Factors 2019 edition を使用

\*3 スコープ 3: スコープ 1、2 を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が 15 のカテゴリーに分類されているうち「カテゴリー 1-2-3-4-5-6-7-9-11-12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリーで計上した「カテゴリー 8-10-13-14-15」を除外

\*4 スコープ 1: 非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> および CO<sub>2</sub> 以外の温室効果ガス

算定方法：排出量＝Σ（使用量×単位使用量当たりの排出量－回収・適正処理量）×地球温暖化係数。地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2021 年度より回収・適正処理量の数値を見直しました

### 資源使用量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
水	使用量 (千 m <sup>3</sup> )	1,143	1,240	1,305	1,397	1,417
	日本	966	1,054	1,098	1,183	1,204
	地下水	359	363	390	430	440
	上水	387	422	411	450	479
	工業水	220	269	297	303	285
海外	177	186	207	214	213	
コピー用紙	使用量 (t) (日本)	194	165	132	38	32

### エネルギー使用量・発電量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エネルギー	使用量 原単位 (売上)(kL/億円)	6.7	6.3	7.5	6.8	5.0
	使用量 (原油換算)(kL)*1*2	75,199	81,074	85,074	94,746	100,265
	日本	59,765	65,897	70,642	78,126	82,703
	海外	15,434	15,177	14,432	16,620	17,562
電力	使用量 (MWh)	282,274	305,795	317,614	354,961	377,432
	日本	226,747	250,911	265,293	294,652	313,322
	海外	55,527	54,884	52,321	60,309	64,110
ガス (都市ガス、LPG)	使用量 (原油換算)(kL)*1	3,083	2,991	3,565	3,820	3,796
	日本	1,947	1,948	2,611	2,728	2,738
	海外	1,136	1,043	954	1,092	1,058
燃料 (A 重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量 (原油換算)(kL)*1*2	1,040	1,072	1,624	1,667	1,625
	日本	1,026	1,055	1,603	1,651	1,612
	海外	14	17	21	16	13
再生可能 エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	3,458	3,834	3,334	4,980	227,523
	日本	0	0	0	0	197,137
	海外	3,458	3,834	3,334	4,980	30,386
太陽光発電 システム	発電量 (MWh)	4,414	4,392	3,804	4,068	3,890
	日本	4,414	4,392	3,804	4,068	3,890
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh)*3	1,386	1,382	1,225	1,285	1,195
	日本	1,386	1,382	1,225	1,285	1,195
	海外	0	0	0	0	0
再生可能エネ ルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	2	2	2	2	60
	日本	1	1	1	1	63
	海外	6	7	6	8	47

\*1 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の燃料、ガスおよび電気の換算係数を使用して算出

\*2 過去のエネルギー使用量および燃料使用量について見直しました

\*3 熱、蒸気は販売していません

## 物流に関わる環境負荷

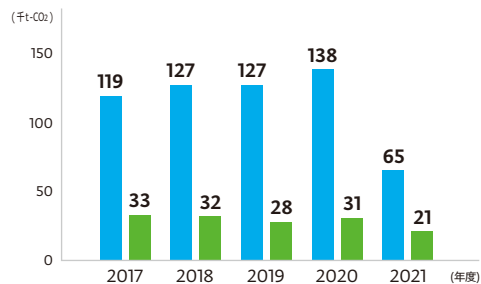
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO <sub>2</sub>	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	122	146	186	152	251
	日本	12	9	9	9	15
	海外	110	137	177	143	236
海運利用率(海外向け)		36.4	35.9	31.9	34.3	33.2

## 廃棄物排出量

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物	排出量(t)	14,435	14,960	13,989	14,997	14,465
	日本	13,694	14,208	12,973	13,705	12,927
	海外	741	752	1,016	1,292	1,538
危険・有害な廃棄物	排出量(t)	5,158	6,951	6,228	7,227	5,232
	日本(特別管理産業廃棄物)	4,904	6,619	5,911	6,718	4,706
	海外(国別に定める危険・有害な廃棄物)	254	332	317	509	526
リサイクル	再資源化量(t)	14,211	14,770	13,748	14,814	14,195
	日本	13,561	14,092	12,831	13,587	12,795
	海外	650	678	917	1,227	1,400
単純焼却・埋立処分	処分量(t)	224	190	241	183	270
	日本	133	116	142	118	132
	海外	91	74	99	65	138
排水	排出量(千m <sup>3</sup> )	905	1,006	1,078	1,195	1,194
	日本	759	850	900	1,006	1,009
	海外	146	156	178	189	185

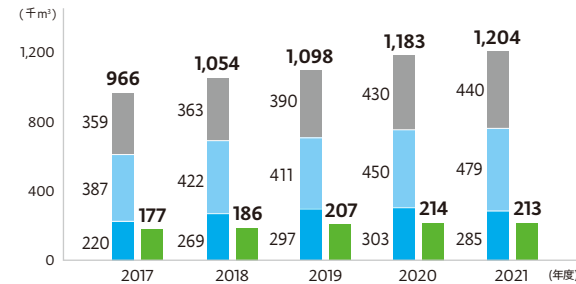
エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量の推移

■ 日本 ■ 海外



## 水使用量の推移

■ 工業水(日本) ■ 上水(日本) ■ 地下水(日本) ■ 海外



## 化学物質使用・排出量(日本)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR法 第一種指定 化学物質	取り扱い量(t)	100	101	121	144	119
	塩化第二鉄	82	84	98	106	85
	ふっ化水素およびその水溶性塩	12	11	12	24	22
	メチルナフタレン	5	5	10	13	11
	VOC*類	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	その他	1	1	1	1	1
	移動量(廃棄物量)(t)	95	96	111	131	108
消費量(t)	5	5	10	13	11	
NOx	排出量(t)	11.5	9.6	11.9	13.0	13.1
SOx	排出量(t)	2.7	2.8	4.0	4.9	4.8

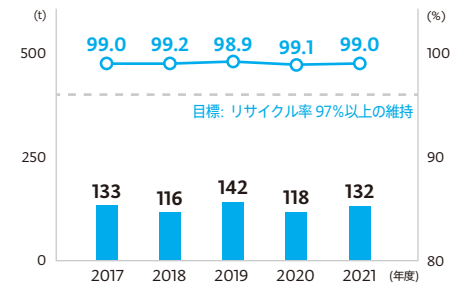
\* VOC: Volatile Organic Compounds. 揮発性有機化合物

## その他

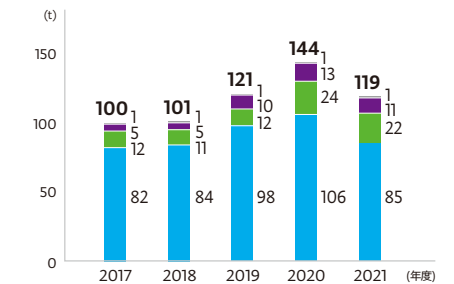
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ISO 14001	認証取得事業所数	9	9	9	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	4	4	4	6	6
生物多様性	生態観察会回数*	22	17	18	18	16
	生態観察会参加人数*	718	595	368	52	87
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量(t)*		34,110	32,715	31,184	28,862	41,352

\* 対象: 日本

## リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移(日本)

■ 単純焼却・埋立処分量  
○ リサイクル率: (再資源化量/廃棄物排出量) × 100

## PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移(日本)

■ 塩化第二鉄 ■ ふっ化水素およびその水溶性塩  
■ メチルナフタレン ■ その他

## Social: 社会

## 算定対象範囲

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結 27 社）で、対象期間は 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）です。

日本：東京エレクトロン株式会社および連結子会社 6 社（東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロン FE 株式会社含む）

海外：連結子会社 20 社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）

## 従業員構成（日本およびグループ全体）

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
正規従業員 (地域別/ グループ全体)	従業員数	11,696	12,469	13,542	14,022	15,140
	日本	7,268	7,526	7,806	7,921	8,234
	その他アジア	2,218	2,832	3,494	3,796	4,328
	欧州・中東	492	513	528	509	578
	北米	1,718	1,598	1,714	1,796	2,000

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
従業員 (雇用形態別/ 日本)	従業員数	7,516	7,797	8,100	8,296	8,661
	正規従業員	7,268	7,526	7,806	7,921	8,234
	男性	6,292	6,479	6,681	6,722	6,944
	女性	976	1,047	1,125	1,199	1,290
	非正規従業員	248	271	294	375	427
	男性	181	220	263	348	403
	女性	67	51	31	27	24

## 採用・雇用（日本および一部グループ全体含む）

を付したデータは第三者保証を受けています

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
新卒採用	採用数	167	199	281	253	209
	30 歳未満	163	198	280	252	208
	男性	131	166	233	207	177
	女性	32	32	47	45	31
	30 歳以上 50 歳未満	4	1	1	1	1
	男性	4	1	1	1	0
	女性	0	0	0	0	1

を付したデータは第三者保証を受けています

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
新卒採用	50 歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	女性比率	19.2	16.1	16.7	17.8	15.3
	キャリア採用	採用数	262	239	150	191
キャリア採用	30 歳未満	102	85	42	56	131
	男性	85	67	35	49	96
	女性	17	18	7	7	35
	30 歳以上 50 歳未満	156	145	96	123	250
	男性	135	119	82	92	202
	女性	21	26	14	31	48
	50 歳以上	4	9	12	12	19
	男性	3	5	10	11	17
	女性	1	4	2	1	2
	女性比率	14.9	20.1	15.3	20.4	21.3
障がい者雇用	雇用率(単体)	2.22	2.18	2.06	2.43	2.32
	雇用率(国内グループ)	1.91	2.04	2.01	2.3	2.37
女性管理職 (グループ全体) *1 *2	人数	—	—	—	—	163
	比率	—	—	—	—	5.5
	人数(上級管理職*3)	—	—	—	—	10
	比率(上級管理職*3)	—	—	—	—	2.2
	人数(日本)	20	22	23	26	46
	比率(日本)	1.8	2.0	2.0	2.2	2.6 <input checked="" type="checkbox"/>
再雇用制度	利用者数	156	201	242	313	389
	男性	155	196	235	305	376
	女性	1	5	7	8	13
セカンドキャリア 支援制度	利用者数	31	30	23	23	18
	男性	30	28	18	20	15
	女性	1	2	5	3	3
業績とキャリアについての定期的評価を受けている 正規従業員比率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\*1 女性管理職比率 算定方法：女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 2021 年度より管理職人数に高度専門職を含む

\*2 3 月 31 日現在

\*3 グローバル人事制度による一定レベルまたは一定職位以上の社員

## 社員の定着 (日本および一部グループ全体含む)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員の定着	入社3年後定着率*1	93.4	93.0	93.8	94.1	94.7
	男性	94.3	93.5	94.6	94.8	95.0
	女性	87.1	88.0	88.6	89.3	93.5
	平均勤続年数	17年1カ月	17年2カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月
	男性	17年4カ月	17年5カ月	17年5カ月	17年7カ月	17年6カ月
	女性	15年7カ月	15年8カ月	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月
離職*2	離職者数	103	108	82	87	87
	男性	82	88	54	75	69
	女性	21	20	28	12	18
	離職率	1.4	1.4	1.0	1.0	1.0
	離職者数(グループ全体)	—	—	—	—	589
	男性	—	—	—	—	507
	女性	—	—	—	—	82
	離職率(グループ全体)	—	—	—	—	4.2

\*1 直近5年平均

\*2 自己都合による離職

## ワーク・ライフ・バランス(日本)

 を付したデータは第三者保証を受けています

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年次有給休暇	取得率*	64.3	67.2	72.6	62.5	64.6
	リフレッシュ休暇					
	取得者数	639	605	901	688	512
	男性	556	507	773	610	435
	女性	83	98	128	78	77
配偶者出産休暇	取得者数	180	155	184	148	137
育児休業	取得者数	41	56	46	41	70
	男性	4	8	12	16	36
	女性(取得率)	37(92.5)	48(100.0)	34(97.1)	25(92.6)	34(97.1)
	復職者数	44	43	48	54	60
	男性	6	6	8	15	32
	女性	38	37	40	39	28
	復職率	93.6	93.5	94.1	96.4	95.2
	定着率	90.0	88.9	93.3	95.0	90.0
短時間勤務制度	利用者数	176	153	149	132	110
	男性	24	8	11	9	7
	女性	152	145	138	123	103
子の看護休暇	取得者数	455	517	625	510	547
	男性	281	334	428	353	373
	女性	174	183	197	157	174
子育て応援休暇	取得者数	120	129	125	86	80
	男性	19	26	26	29	23
	女性	101	103	99	57	57
介護休業	取得者数	3	5	2	2	1
	男性	2	2	2	0	0
	女性	1	3	0	2	1
介護休暇	取得者数	47	63	95	110	87
	男性	25	38	56	69	57
	女性	22	25	39	41	30
介護勤務制度	利用者数	0	2	2	0	4
	男性	0	0	1	0	2
	女性	0	2	1	0	2

\* 年次有給休暇取得率 算定方法:(社員\*の有給休暇消化日数)/(社員\*の有給休暇付与日数)×100 \*非正規従業員含む

## Social: 社会 (その他)

## 製品 / イノベーション

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有特許 (国別)					
保有件数	16,767	17,473	18,137	18,692	19,572
日本	5,091	5,304	5,348	5,484	5,703
米国	4,321	4,415	4,606	4,822	4,988
欧州	185	179	191	206	167
韓国	2,864	3,076	3,223	3,363	3,731
台湾	2,675	2,817	2,948	2,925	3,014
中国	1,631	1,682	1,821	1,892	1,969
	2016年*	2017年*	2018年*	2019年*	2020年*
グローバル特許出願率	76.1	81.2	79.8	74.3	74.6
特許許可率					
日本	71.5	82.9	83.1	84.9	79.8
米国	78.0	85.1	85.5	87.3	83.9

\* 出願年 / 許可年 (暦年)

## 顧客

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	59.4	84.4	93.3	96.7	100.0

## 安全

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率 (LTIR)	0.77	0.40	0.51	0.63	0.66
労働時間 20 万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.38	0.20	0.23	0.27	0.30

## 調達

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	20.7	—*	35.8	23.1	31.5
サプライチェーン BCP アセスメント改善率	21.2	19.4	16.0	20.3	24.4
特定した RMAP 準拠製錬所数 (特定率)	249 (100)	253 (100)	261 (100)	236 (100)	243 (100)

\* 調査票などの全面見直しにより、前年度との比較不可

## ガバナンス

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*1	13	0	0	15	20
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率)*1	12 (100)	12 (100)	11 (100)	11 (100)	12 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率)*1	9 (75.0)	0 (0)	11 (100)	0 (0)	0 (0)
業界団体などへの支出 (千円)*2	20,543	21,093	29,927	32,036	56,374
政治関連団体への支出 (円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	8.04	7.36	4.84	6.09	6.58
取締役会の平均出席率	99.46	98.24	99.39	98.96	99.50

\*1 対象: 日本

\*2 2021年度より対象団体を見直しました

## コンプライアンス

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
倫理基準教育・誓約の実施率*	—	—	—	98.8	91.6
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.9	100.0	100.0	99.4	99.9
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

\* 対象: グループ全体

## 社会貢献

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献支出額 (百万円)*	238	281	250	244	170
現金寄附 慈善寄附	13	11	4	13	15
内訳比率 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)					
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	49	55	68	62	75
コマーシャル・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	38	34	28	25	10

\* 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

# Independent Practitioner's Assurance

## 第三者保証

**Deloitte.**  
デロイトトーマツ


### 独立した第三者保証報告書


2022年7月26日

東京エレクトロン株式会社

代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）が作成した「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2022」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2021 年度のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量（日本）、スコープ別 CO<sub>2</sub> 排出量（日本）、エネルギー使用量（日本）、電力使用量（日本）、ガス使用量（日本）、燃料使用量（日本）、水使用量（日本）、女性管理職比率（日本）及び年次有給休暇取得率（日本）（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

#### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書のサステナビリティ情報に注記）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、CO<sub>2</sub> の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

#### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

#### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実施指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

#### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited